

実態と対応 池上正樹さんに聞く

原因や生活状況は人それぞれで、教育や福祉など数々の社会問題に派生していると指摘されているひきこもり。当事者や家族への取材を続けているジャーナリストの池上正樹さんが、その実態と問題との向き合い方を語った。

「あきらめの境地に閉じこもっている人」を、ひきこもりの定義にしている。原因は「ブラック企業」と言われる企業体質やセクハラ、パワハラのほか、学校でのいじめや体罰などさまざま。社会の構造に散々傷つけられ、撤退してしまっただけだ。

これまで接したひきこもりの人は共通して、感受性が豊かで人の心を読んでしまう。だから気を遣い、自分が人や社会に迷惑にならないと考えると、目の前に魅力的な椅子があっても人に譲って競争から降りてしまう。「働きたい」「社会や誰かの役に立ちたい」と強く願

社会構造に傷つき撤退 まず居場所づくりを

っているが、きっかけが見いだせずあきらめている。

ひきこもりは長期高年齢化が進んでいて、地方を中心に40、50代が増えている。島根県の調査では40代が最も多く、昨年5月に山形県が行った調査も半数が40代以上だった。バブル経済崩壊後の超就職氷河期を経験し、リーマン・ショックで職を失った「団塊ジュニア」と呼ばれる層が含まれている。

戦後の高度経済成長を支えてきた親世代は「自分はこれだけ働いてきたのに」という思いが先立って、子どもに「そのままがいいんだ」と言えない。当事者はどうすれば一歩を踏み出せるのか分からず、考えるほど不安になっていく。頭ごなしに「働け」と言うのは逆効果だ。

さらに、地方は周囲の視線がより厳しい。地域住民のつながりが

あるから匿名性はないに等しい。学校を出たにもかかわらず就職しないで家にいることに「異常だ」との視線が注がれ、「ひきこもり」とささやかれる。家族も「家の恥」と誰にも相談せず抱え込んでしまう。よく「声なきSOS」と言う

が、まさに声が出せないまま家族ごと埋もれているのが現状だ。一方、ハローワークなど就労を支援する側に問題があるケースもある。ひきこもりの原因は社会の構造にあるのに「本人に問題がある」と置き換え、「だから訓練しましょう」と、一方的に価値観や社会復帰に向けたメニューを強要する。支援の形を設計する時点で、ニーズの不一致が起きてしまっている。

まずは、当事者の意向をくみ取るための居場所づくり、魅力あるコンテンツづくりが必要。当事者にとつての魅力とは「人や社会のために役立つ」こと。中間就労のようなならかなスロープをつくり、社会につながっていくのが理想だ。

特に40、50代は、若年就労支援と高齢者福祉のはさまにいます。セーフティネットの隙間をどう埋めるかを考えなければならぬ。最近厚労省がひきこもりの対策事業など受け皿をつくりつつある。自治体が対策に手を挙げれば、すぐに対応できる状況だ。自治体や民間の支援者が当事者の話を聞き、意向を後押しするという目線で、一緒に支援の態勢を再構築していきたい。

〈聞き手・古守彩〉

いけがみ・まさきさん フリージャーナリスト。1997年かこもり大学」を主宰するなど支援活動も行う。51歳。

